

# 財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			
	現金	手元保管	運転資金として	168,550
	普通預金	みずほ銀行浜松町支店	運転資金として	112,302,921
		ゆうちょ銀行	運転資金として	982,618
		三井住友銀行五反田支店	運転資金として	1,610,360
	振替貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	95,371
			<b>&lt;現金預金計&gt;</b>	<b>115,159,820</b>
	前払金	日本税理士会連合会	家賃・共益費の前払分他	2,506,464
			<b>&lt;前払金計&gt;</b>	<b>2,506,464</b>
	立替金	TH会他	自主研究会の立替分	15,060
			<b>&lt;立替金計&gt;</b>	<b>15,060</b>
	未収入金			
	未収利息	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)他	公益目的事業及び管理目的の財源として使用する資産の利息である	5,262,083
	その他	日本税理士会連合会他	公1・学術的調査研究事業の広告料収益の未収分他	2,161,930
			<b>&lt;未収入金計&gt;</b>	<b>7,424,013</b>
仮払金				
仮払金	(株)平河工業社	29年度ゼミチラシ印刷代	32,076	
	日本税理士会連合会	公1・学術的調査研究事業の日税研究賞の立替分	1,634,137	
		<b>&lt;仮払金計&gt;</b>	<b>1,666,213</b>	
棚卸資産				
書籍	機関誌『税研』他 19,925冊	公1・学術的調査研究事業の在庫である	15,613,724	
		<b>&lt;棚卸資産計&gt;</b>	<b>15,613,724</b>	
<b>流動資産合計</b>				<b>142,385,294</b>
(固定資産)	基本財産			
	定期預金	みずほ銀行浜松町支店 (指定)	(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	50,300,000 35,210,000
			うち30%は管理運用用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	15,090,000
		みずほ銀行浜松町支店 (一般)	(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	30,000,000 21,000,000
			うち30%は管理運用用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	9,000,000
		<b>&lt;定期預金計&gt;</b>	<b>80,300,000</b>	

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
投資有価証券	第119回20年国債		(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	99,755,377 69,828,763
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	29,926,614
	第11回30年国債		(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	99,917,453 69,942,217
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	29,975,236
	日本高速道路保有・債務返済機構		(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	100,000,000 70,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
	みずほ証券 パワーリバース債		(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	100,000,000 70,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
	オーストラリア・コモンウェルス銀行		(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	100,000,000 70,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
	スウェーデン輸出信用銀行		(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	100,000,000 70,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
	L-BANK		(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	100,000,000 70,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
ドイツ復興金融公庫		(共有財産)	100,000,000	

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
			うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	70,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
		BNPパリバ	(共有財産)	100,000,000
			うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	70,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
		三菱UFJホールディングス	(共有財産)	100,000,000
			うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	70,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
		三菱UFJホールディングス	(共有財産)	100,000,000
			うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	70,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
		みずほ証券 パワーリバース債	(共有財産)	100,000,000
			うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	70,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
		ノムラヨーロッパ・ファイナンス	(共有財産)	100,000,000
			うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	70,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
		三菱UFJセキュリティーズ	(共有財産)	200,000,000
			うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	140,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	60,000,000
		BNPパリバ	(共有財産)	100,000,000

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額			
特定資産	退職給付引当資産	世界銀行	うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	70,000,000			
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000			
			(共有財産)	100,000,000			
			うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	70,000,000			
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000			
			ゴールドマン・サックス・インターナショナル	(共有財産)	120,000,000		
				うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	84,000,000		
				うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	36,000,000		
				<b>&lt;投資有価証券計&gt;</b>	<b>1,819,672,830</b>		
			定期預金	退職給付引当金見合の引当資産として管理している	16,232,748		
			みずほ銀行浜松町支店				
			その他固定資産	建物付属設備	図書室間仕切	<b>&lt;特定資産計&gt;</b>	<b>16,232,748</b>
						公益目的保有財産であり、公2・租税図書室運営事業で使用している	1
						事務所間仕切	管理運営用財産であり、管理目的の財源として使用している
<b>&lt;建物付属設備計&gt;</b>	<b>263,506</b>						
器具備品	パソコン他	公益目的保有財産であり、公1・学術的調査研究事業で使用している				660,528	
	防犯システム、サーバ、書架他	公益目的保有財産であり、公2・租税図書室運営事業で使用している				514,781	
	音声応答装置、パソコン	公益目的保有財産であり、公3・税務相談事業で使用している				389,736	
	サーバ、パソコン他	管理運営用財産であり、管理目的の財源として使用している				538,566	
ソフトウェア	ホームページ	<b>&lt;器具備品計&gt;</b>				<b>2,103,611</b>	
		公益目的保有財産であり、公1・学術的調査研究事業で使用している				1,771,000	
		図書管理システム				公益目的保有財産であり、公2・租税図書室運営事業で使用している	581,940
		会員管理システム、会計ソフト				管理運営用財産であり、管理目的の財源として使用している	1,086,750

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	電話加入権	03 (5435) 0911～2	<b>&lt;ソフトウェア計&gt;</b> 管理運営用財産であり、管理目的の財源として使用している	<b>3,439,690</b> 207,800
		03 (5435) 0913	管理運営用財産であり、管理目的の財源として使用している	103,900
		03 (5435) 0914	管理運営用財産であり、管理目的の財源として使用している	80,800
		03 (5435) 0915	公益目的保有財産であり、公2・租税図書室運営事業で使用している	72,800
		03 (5435) 0916	公益目的保有財産であり、公2・租税図書室運営事業で使用している	72,100
		03 (5435) 0917、0921	公益目的保有財産であり、公3・税務相談事業で使用している	152,880
		03 (5435) 0922	公益目的保有財産であり、公3・税務相談事業で使用している	83,043
		03 (5435) 0924～5	公益目的保有財産であり、公3・税務相談事業で使用している	77,280
	敷金	日本税理士会連合会 (日本税理士会館1・2階)	(共有財産)	20,887,200
			うち公益目的保有財産95% うち管理目的の財源として使用する財産5%	19,842,840 1,044,360
		<b>&lt;敷金計&gt;</b>	<b>20,887,200</b>	
保証金	東京四社営業委員会(株)	(共有財産)	500,000	
		うち公益目的保有財産95% うち管理目的の財源として使用する財産5%	475,000 25,000	
図書	蔵書21,826冊	<b>&lt;保証金計&gt;</b>	<b>500,000</b>	
		公益目的保有財産であり、公2・租税図書室運営事業で使用している	10,913,000	
		<b>&lt;図書計&gt;</b>	<b>10,913,000</b>	
<b>固定資産合計</b>			<b>1,955,163,188</b>	
		うち公益目的保有財産	1,365,587,909	
		うち引当資産	16,232,748	
		うち管理目的の財源として使用する財産	573,342,531	
<b>資産合計</b>			<b>2,097,548,482</b>	
(流動負債)	未払金	「日税研論集」71号執筆者	公1・学術的調査研究事業の「日税研論集」71号の原稿料である	2,930,218

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	(株)財經詳報社	公1・学術的調査研究事業の機関紙『税研』192号印刷費である	1,794,960
	第一法規(株)	公1・学術的調査研究事業の「日税研論集」71号の印刷費他である	1,665,367
	機関紙『税研』192号執筆者	公1・学術的調査研究事業の機関紙『税研』192号の原稿料である	1,549,063
	日本税理士会連合会	公益目的事業等の業務に従事する局長の給与及び公益目的事業及び管理目的の業務に使用する会議室料、事務所の電気料である	957,009
	「税務事例研究」156号執筆者	公1・学術的調査研究事業の「税務事例研究」156号の原稿料である	716,204
	(株)アドレス・メイリング	公1・学術的調査研究事業の機関紙『税研』186号他の発送手数料他である	693,870
	メディアエムジー(株)	相互扶助等事業で使用する通信ゼミチラシ印刷代である	203,580
	(株)日税ビジネスサービス	公1・学術的調査研究事業他で使用使用する1階サーバ保守料他である	162,916
	全官報	公2・租税図書室運営事業の図書購入代である	137,787
	光村印刷(株)	管理目的の業務に使用する賛助会費口振案内圧着ハガキ制作費である	108,000
	(株)富士通マーケティング 他	公2・租税図書室運営事業の図書管理システム保守料である他	1,014,568
	社会保険料	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の健康保険及び厚生年金並びに厚生年金基金	491,049
		<b>&lt;未払金計&gt;</b>	<b>12,424,591</b>
前受金	講座・セミナー	公1・学術的調査研究事業の講座・セミナー及び共益・夏期セミナーの受講料	2,048,000
		<b>&lt;前受金等計&gt;</b>	<b>2,048,000</b>
預り金	研究員・職員他	源泉所得税	141,131
	職員	地方税（住民税）	158,100
	守之会他	会議室料他	235,720
		<b>&lt;預り金計&gt;</b>	<b>534,951</b>
未払法人税等			70,000
		<b>&lt;未払法人税等計&gt;</b>	<b>70,000</b>
未払消費税等			670,700
		<b>&lt;未払消費税等計&gt;</b>	<b>646,300</b>
賞与引当金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の賞与の引当金である	5,671,684
		<b>&lt;賞与引当金計&gt;</b>	<b>5,671,684</b>

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>流動負債合計</b>			<b>21,395,526</b>
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	16,232,748
		公益目的事業及び収益事業並びに管理目的の業務に従事する職員の退職給付金の引当金である	
		<退職給付引当金計>	16,232,748
<b>固定負債合計</b>			<b>16,232,748</b>
<b>負債合計</b>			<b>37,628,274</b>
<b>正味財産</b>			<b>2,059,920,208</b>